

平成 17 年 10 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 6 月 10 日

上場会社名 株式会社オリバー

上場取引所 名証

コード番号 7959

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 下畑 光一 TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 10 日

親会社等の名称 大川株式会社 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 28.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年4月中間期の連結業績 (平成16年10月21日 ~ 平成17年4月20日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年4月中間期	11,108	1,108	1,096
16年4月中間期			
16年10月期	18,628	1,549	1,654

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年4月中間期	551	41.47	
16年4月中間期			
16年10月期	941	65.60	

(注) 持分法投資損益 17年4月中間期 - 百万円 16年4月中間期 - 百万円 16年10月期 36百万円
 期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 13,300,319株 16年4月中間期 13,655,564株 16年10月期 13,551,783株
 会計処理の方法の変更 無
 前期末より連結財務諸表を作成しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月中間期	29,595	17,749	60.0	1,341.93
16年4月中間期				
16年10月期	27,814	17,118	61.5	1,278.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 13,226,979株 16年4月中間期 13,507,696株 16年10月期 13,348,534株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月中間期	568	283	249	5,080
16年4月中間期				
16年10月期	874	94	658	5,045

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17年10月期の連結業績予想 (平成16年10月21日 ~ 平成17年10月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,000	2,000	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 38 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 3 社で構成され、家具・インテリア事業 各種家具・インテリア用品の製造・販売、放送・通信事業 ケーブルテレビ放送、インターネット通信 を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務および牧場賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

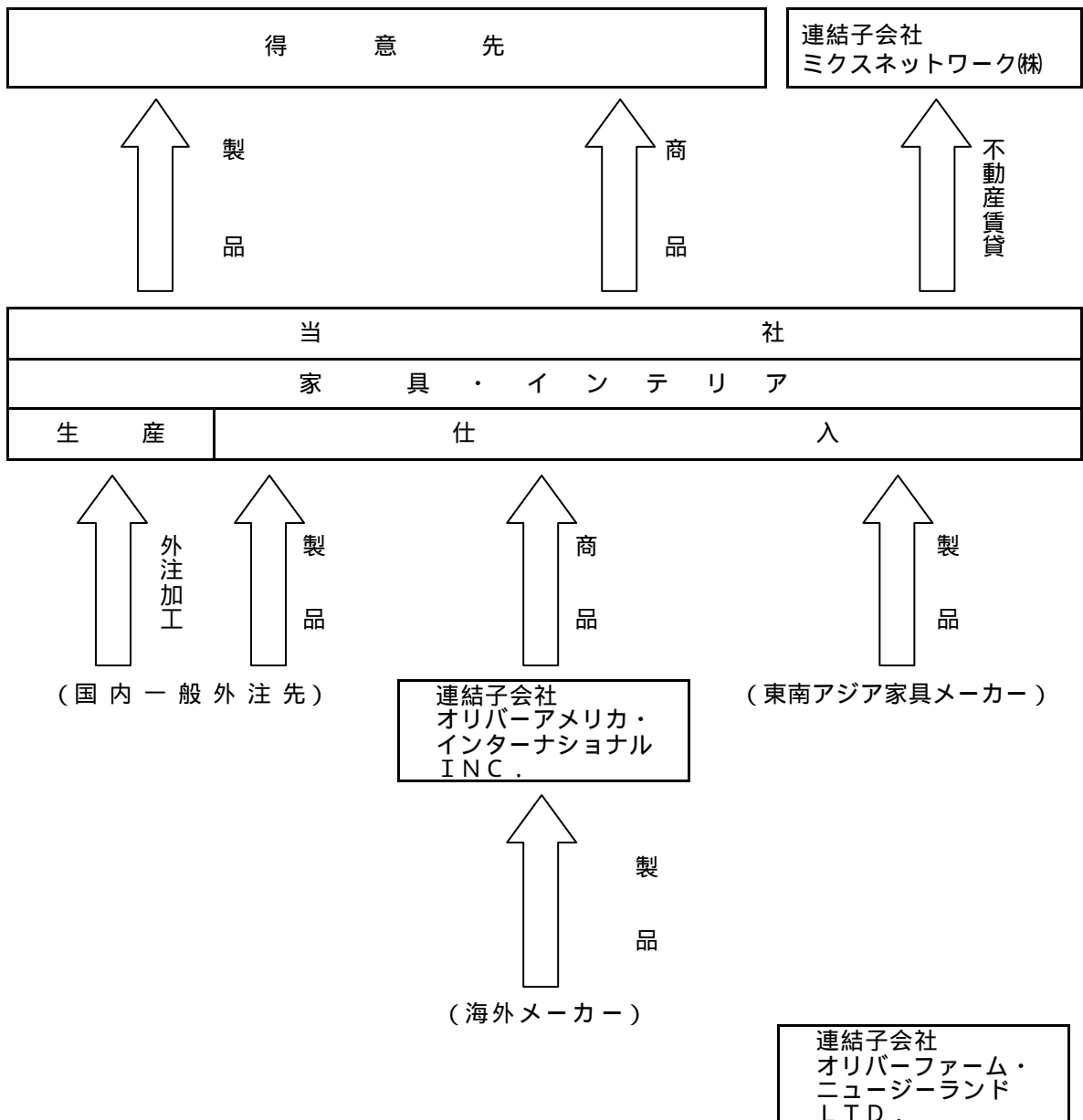
家具・インテリア事業

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC. を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行っております、ほかケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業およびケーブルテレビ放送企業として「快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、すべての空間で高感度、高品質を追求した事業を展開することにより、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、取引先をはじめとする多くのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。当中間期におきましては、この方針を念頭におき6円に増配させていただきます。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移や投資単位の引き下げによる費用対効果を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努力いたします。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

(1) 顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に引き続き注力するとともに、開拓余地の大きい関東地区の営業力を強化するために、経営資源の重点的配分を行ってまいります。

(2) 調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコストダウンを推進し競争力を高めます。

(3) 新規事業の推進

当社のもつ既存技術と IT 技術や放送・通信事業のシナジーを活用し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを模索・具現化してまいります。

(4) 効率経営の推進

財務面におきましても在庫を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進、及び資金調達手段の多様化に対応しつつ有利子負債の圧縮に努めるなど強固な経営基盤づくりを目指します。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確かなものとする事及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役 9 名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）が監査役会を構成しており、各監査役が取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社内に設置されている監査室が定期的に内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人である中央青山監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区に弁護士事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

7. 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られ緩やかながらも景気は回復基調にありましたが、原油・鋼材価格の高騰など、不安定な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ソリューションビジネスを積極的に提供してきました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は 11,108 百万円となりました。利益面では、引き続き経営資源の選択と集中により経営効率を高めるとともに、コスト構造を見直し、更なる経費の削減に取り組んだ結果、連結経常利益は 1,096 百万円となり、連結中間純利益は 551 百万円となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました。また、今中間期は名古屋地区での大型プロジェクト案件にも積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は 10,001 百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、O E M商品の充実、環境適応商品の開発につとめました結果 2,675 百万円となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありました。海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓につとめました結果 2,389 百万円となりました。施設インテリア部門は北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、「文教」カタログや、医療施設用備品パンフレットを発行し、営業をきめ細かく展開しました結果売上高は 3,074 百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は 1,001 百万円となりました。

放送・通信事業

ケーブルテレビ放送・通信業界は放送通信事業を融合しトリプルサービス 映像・インターネット・I P電話 を光ファイバーで行う企業も出現し、これらの企業と価格、品質、サービス面で厳しい競争を行っております。こうした中で放送面につきましては、地域密着の番組編成や、デジタルハイビジョン放送の開始に向けた取組みに注力しました。一方、通信におきましては、幅広い顧客を確保するためにサービスメニューの拡大やセキュリティ対策を強化するなどの利便性を充実しました。この結果売上高は 1,103 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資の回復や好調な輸出等に牽引される一方で、米国や中国における経済減速の懸念や素材価格の高騰もあり予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもとに成長戦略を策定し、更なる発展と進化を続けていきます。また、事業領域の拡大および既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

これらにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 21,000 百万円、経常利益は 2,000 百万円、当期純利益は 1,050 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首より 35 百万円増加し、5,080 百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、568 百万円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 1,075 百万円、法人税等の支払額 317 百万円、売上債権の増加 1,297 百万円及び仕入債務の増加 863 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、283 百万円の支出超過となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出 113 百万円及び有形固定資産の取得による支出 152 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、249 百万円の支出超過となりました。これは長期借入金の返済による支出 48 百万円、配当金の支払 73 百万円及び自己株式の取得による支出 128 百万円によるものであります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 16 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				%
流動資産				
現金及び預金	5,743,388		5,675,273	
受取手形及び売掛金	6,877,990		5,582,645	
棚卸資産	838,427		891,701	
繰延税金資産	119,988		161,376	
その他	233,036		263,528	
貸倒引当金	31,394		24,615	
流動資産合計	13,781,437	46.6	12,549,909	45.1
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	5,084,555		5,237,844	
土地	2,877,014		2,873,517	
その他	398,388		348,095	
有形固定資産合計	8,359,957	28.2	8,459,457	30.4
無形固定資産				
連結調整勘定	35,839		43,007	
その他	75,542		68,061	
無形固定資産合計	111,382	0.4	111,069	0.4
投資その他の資産				
投資有価証券	5,174,766		4,517,849	
保険積立金	1,400,963		1,379,194	
繰延税金資産	3,596		3,153	
その他	850,201		875,742	
貸倒引当金	86,794		82,353	
投資その他の資産合計	7,342,733	24.8	6,693,586	24.1
固定資産合計	15,814,073	53.4	15,264,113	54.9
資産合計	29,595,511	100.0	27,814,022	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 17 年 4 月 20 日現在)		前 期 (平成 16 年 10 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	5,663,698		4,800,388	
短期借入金	1,700,000		1,700,000	
1年内返済予定長期借入金	152,800		118,000	
未払法人税等	460,499		312,608	
賞与引当金	182,427		275,475	
その他	721,255		741,964	
流動負債合計	8,880,680	30.0	7,948,436	28.6
固定負債				
長期借入金	858,800		941,600	
退職給付引当金	106,298		121,745	
繰延税金負債	283,025		63,461	
その他	274,865		226,948	
固定負債合計	1,522,988	5.1	1,353,755	4.9
負債合計	10,403,669	35.1	9,302,192	33.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,442,206	4.9	1,393,783	5.0
(資本の部)				
資本金	6,362,498	21.5	6,362,498	22.9
資本剰余金	5,401,276	18.3	5,401,276	19.4
利益剰余金	5,255,550	17.8	4,825,354	17.3
その他有価証券評価差額金	1,131,773	3.8	785,321	2.8
為替換算調整勘定	19,871	0.1	3,157	0.0
自己株式	381,591	1.3	253,246	0.9
資本合計	17,749,636	60.0	17,118,046	61.5
負債、少数株主持分及び資本合計	29,595,511	100.0	27,814,022	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成16年10月21日〕 〔至平成17年4月20日〕		前 期 〔自平成15年10月21日〕 〔至平成16年10月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,108,435	100.0	18,628,086	100.0
売 上 原 価	7,977,033	71.8	13,301,857	71.4
売 上 総 利 益	3,131,402	28.2	5,326,229	28.6
販売費及び一般管理費	2,022,894	18.2	3,776,608	20.3
営 業 利 益	1,108,508	10.0	1,549,620	8.3
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	8,837		12,396	
受 取 配 当 金	11,734		34,335	
持分法投資利益			36,184	
そ の 他	29,823		83,258	
営業外収益合計	50,395	0.5	166,175	0.9
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	21,120		42,984	
そ の 他	40,806		18,213	
営業外費用合計	61,927	0.6	61,198	0.3
経 常 利 益	1,096,976	9.9	1,654,598	8.9
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	13,636		31,419	
そ の 他			378	
特別利益合計	13,636	0.1	31,798	0.2
特 別 損 失				
投資有価証券売却損	116		15,020	
会員権評価損	17,900		9,800	
役員退職慰労金	16,769			
そ の 他	392		2,315	
特別損失合計	35,177	0.3	27,135	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,075,435	9.7	1,659,260	9.0
法人税、住民税及び事業税	434,384	3.9	669,972	3.6
法人税等調整額	30,502	0.3	48,227	0.3
少数株主利益	59,003	0.5		
中間(当期)純利益	551,545	5.0	941,061	5.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成16年10月21日〕 〔至平成17年4月20日〕	前 期 〔自平成15年10月21日〕 〔至平成16年10月20日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,401,276	5,401,276
資本剰余金中間期末 (期末)残高	5,401,276	5,401,276
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,825,354	4,367,874
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	551,545	941,061
計	551,545	941,061
利益剰余金減少高		
配 当 金	66,742	102,171
役 員 賞 与	54,606	37,000
自己株式消却額		344,409
計	121,349	483,581
利益剰余金中間期末 (期末)残高	5,255,550	4,825,354

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自平成16年10月21日) (至平成17年4月20日)	前 期 (自平成15年10月21日) (至平成16年10月20日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,075,435	1,659,260
減 価 償 却 費		263,193	181,079
貸倒引当金の増加額		11,219	3,882
賞与引当金の増減額		93,048	12,200
退職給付引当金の減少額		15,446	25,068
受取利息及び受取配当金		20,572	40,273
支 払 利 息		21,120	42,984
投資有価証券売却益		13,636	31,419
投資有価証券売却損		116	15,020
役員賞与の支払額		58,500	37,000
売上債権の増加額		1,297,426	11,730
棚卸資産の減少額		53,274	53,132
仕入債務の増加額		863,876	23,748
保険積立金の増加額		21,769	52,984
持分法投資利益			36,184
そ の 他		93,213	97,901
小 計		861,048	1,854,548
利息及び配当金の受取額		20,572	44,288
利息の支払額		21,183	42,933
法人税等の支払額		317,794	983,603
法人税等の還付額		25,397	1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		568,040	874,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		338,002	1,176,000
定期預金の払戻による収入		305,000	989,835
有形固定資産の取得による支出		152,294	23,138
投資有価証券の取得による支出		113,101	318,676
投資有価証券の売却による収入		29,218	196,508
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			238,115
そ の 他		14,405	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		283,584	94,367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額			100,000
長期借入による収入			200,000
長期借入金の返済による支出		48,000	267,600
自己株式の取得による支出		128,345	388,307
配当金の支払額		73,430	102,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		249,775	658,079
現金及び現金同等物に係る換算差額		431	489
現金及び現金同等物の増減額		35,112	122,137
現金及び現金同等物の期首残高		5,045,273	4,923,135
現金及び現金同等物の(中間)期末残高		5,080,385	5,045,273

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ミクスネットワーク株式会社
オリバーアメリカ・インターナショナルINC.
オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の中間決算日は1月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の中間決算日は3月31日であります。

連結子会社の中間決算日から中間連結決算日4月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・原材料

製品

移動平均法に基づく原価法

総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

その他

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当中間連結会計期間の退職給付費用と相殺しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
ヘッジ方針	金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により、また仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が24,228千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

当 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,378,202	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,129,473
2.連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	2.連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

当 中 間 期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,743,388	現金及び預金勘定 5,675,273
長期預金 500,000 (その他の投資その他の資産)	長期預金 500,000 (その他の投資その他の資産)
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 1,163,002	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 1,130,000
現金及び現金同等物 5,080,385	現金及び現金同等物 5,045,273

(リース取引関係)

電子開示手続き (E D I N E T 登録) を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間期)

(個別)

前中間期において個別財務諸表の注記事項として記載してありましたものを、当箇所に記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	2,292,808	4,125,469	1,832,660
その他	617,872	808,828	190,955
合計	2,910,681	4,934,297	2,023,616

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,144,306
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,450

(当中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,394,404	4,129,733	1,735,328
債券	205,520	205,520	
その他	619,241	767,062	147,821
合計	3,219,166	5,102,316	1,883,149

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	72,450

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,299,370	3,486,309	1,186,938
債券	222,465	222,465	
その他	617,872	737,624	119,751
合計	3,139,708	4,446,399	1,306,690

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,450

(デリバティブ取引関係)

電子開示手続き(EDINET登録)を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円、未満切捨)

	当 中 間 期					
	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,001,059	1,103,636	3,739	11,108,435		11,108,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		2,786		2,786	(2,786)	
計	10,001,059	1,106,423	3,739	11,111,222	(2,786)	11,108,435
営業費用	9,080,940	919,719	2,054	10,002,714	(2,786)	9,999,927
営業利益	920,119	186,703	1,685	1,108,508		1,108,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の賃貸

(前 期)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家具・インテリア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

生産実績、商品仕入実績及び受注実績については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	416,144	84.2 %
店舗インテリア	181,627	81.8
施設インテリア	166,814	93.9
ホームインテリア	33,213	75.3
計	797,799	85.0

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	1,564,588	110.6 %
店舗インテリア	1,562,804	107.6
施設インテリア	2,062,110	101.9
ホームインテリア	599,187	80.3
機器・その他	737,211	119.7
計	6,525,902	104.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
オフィスインテリア	2,746,036	107.7 %	233,089	119.8 %
店舗インテリア	2,356,312	104.5	184,330	111.7
施設インテリア	3,085,938	102.7	250,082	119.5
ホームインテリア	1,002,112	83.1	95,913	61.8
機器・その他	822,095	107.9	4,085	14.6
計	10,012,495	102.4	767,500	102.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
家具・インテリア事業	10,001,059	%
オフィスインテリア	(2,675,358)	
店舗インテリア	(2,389,164)	
施設インテリア	(3,074,527)	
ホームインテリア	(1,001,871)	
機器・その他	(860,137)	
放送・通信事業	1,103,636	
その他の事業	3,739	
計	11,108,435	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。